

# 令和 年度介護保険施設等運営指導自主点検表

## 【通所介護・第1号通所事業・(介護予防)通所リハビリテーション】

調書作成日:

事業者番号	
事業所名	
サービス種類 (該当サービスにチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 通所介護 <input type="checkbox"/> 第1号通所事業
	<input type="checkbox"/> 通所リハビリテーション <input type="checkbox"/> 介護予防通所リハビリテーション
所在地	
記入担当者職・氏名	
連絡先	

盛岡市保健福祉部地域福祉課

(介護予防) 通所介護・通所リハビリテーション

## 介護保険施設等運営指導自主点検表の作成について

### 1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認する事が必要です。そこで盛岡市では、介護保険サービス提供事業者ごとに、法令、関係通知を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、盛岡市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

### 2 実施方法

- (1) 毎年定期的の実施するとともに、事業所の運営指導が行われるときは、他の関係書類とともに、盛岡市へ提出してください。  
なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討の上点検してください。
- (3) 「適・不適・非該当」等の判定については、該当する項目を選んでチェックしてください。  
なお、不適・非該当に記載した場合は、備考欄に理由を簡潔に記載してください。

(注)本文中の標記については、次のとおりとします。

法	→	介護保険法(平成9年12月17日交付法律第123号)
施行令	→	介護保険法施行令(平成10年12月24日政令第412号)
施行規則	→	介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)
平11厚令37	→	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)
平11厚令38	→	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)
平11老企22	→	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(平成11年7月29日老企第22号)
平11老企25	→	指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)
平12老企36号	→	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日平12老企36)
平12厚告19	→	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
平12厚告20	→	指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第20号)
平12厚告25	→	厚生労働大臣が定める基準(平成12年2月10日厚生省告示第25号)
平21厚告94	→	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等(平成27年3月23日厚生労働省告示第94号)
平27厚告95	→	厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号)
平12老企39	→	指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱いについて(平成12年3月1日老企第39号)
平12老企54	→	通所リハビリテーション等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日老企第54号)
平12老振24	→	要介護認定結果及び居宅サービス計画の情報提供について(平成12年4月11日老振第24号・老健第93号)
平13老振18	→	介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振第18号)
平15厚劳令28	→	指定居宅サービス等の事業の人員、設備、及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生労働省令第37号)の附則(平成15年3月14日厚生労働省令第28号)
平18厚劳令35	→	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)
平18厚劳告127	→	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第127号)
平18老計・老振・老老発0317001号	→	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う留意事項について(平成18年3月17日老計発0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号:別紙1)
基準要綱	→	盛岡市介護予防・日常生活支援総合事業における訪問介護相当サービス及び通所介護相当サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱(平成29年3月10日市長決裁)

I 基本方針【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 基本方針	●		(1) 指定通所介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第92条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット	
		(2) 《第1号》 第1号通所事業者により行われる通所介護相当サービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	●		(1) 指定通所リハビリテーションの事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第110条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット	
		(2) 【通所リハ(予防)】 介護予防通所リハビリテーションの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第116条】			

Ⅱ 人員に関する基準【通所介護】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 従業者の員数	<p>指定通所介護事業者が、指定通所介護事業所ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとなっているか。</p> <p>(1) 生活相談員</p> <p>ア 指定通所介護の単位に関わらず、指定通所介護事業所における提供時間数に応じた生活相談員の配置がなされているか。</p> <p>※1 確保すべき生活相談員の勤務延時間数の計算式</p> <p style="text-align: center;"><b>提供日ごとに確保すべき勤務延時間数＝提供時間数</b></p> <p>例) 事業所の提供時間数を6時間とした場合、生活相談員の勤務延時間数である6時間で除して得た数が一以上となるように確保すればよいから、従業員の員数にかかわらず6時間の勤務延時間数分の配置が必要。</p> <p>※2 「サービス担当者会議や地域ケア会議に出席するための時間」、「利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、利用者の家族も含めた相談・援助のための時間」、「地域の町内会、自治会、ボランティア団体等と連携し、利用者に必要な生活支援を担ってもらうなどの社会資源の発掘・活用のための時間」など、利用者の地域生活を支える取組のために必要な時間も含めることができる。</p> <p>イ 生活相談員は、次のいずれかの資格を有しているか。</p> <p>① 社会福祉主事（社会福祉法第19条第1項各号に該当）</p> <p>② 社会福祉士（社会福祉法第19条第1項各号に該当）</p> <p>③ 精神保健福祉士（社会福祉法第19条第1項各号に該当）</p> <p>④ ①～③と同等以上の能力を有すると認められる者。</p> <p>盛岡市所管事業所の場合は次の者。</p> <p>ア 介護支援専門員</p> <p>イ 介護福祉士（資格取得後、社会福祉施設等での福祉サービスに3年以上従事した経験がある者）</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第93条</p> <p>平11厚老企25号第六1(1)④</p>	<p>・勤務表</p> <p>・常勤・非常勤が分かる職員名簿</p> <p>・通所介護記録</p> <p>・資格証明書</p> <p>・修了証明書</p>	

Ⅱ 人員に関する基準【通所介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者の員数	<p>(2) 看護師又は准看護師（以下、看護職員という。）</p> <p>ア 指定通所介護の単位ごとに、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上確保されるために必要と認められる数を置いているか。</p> <p>※1 当該職種の従業員がサービス提供時間内に勤務する時間数の合計（勤務延時間数）を提供時間数で除して得た数が基準において定められた数以上となるよう、勤務時間数を確保するように定めたものであり、必要な勤務延時間数が確保されれば当該職種の員数は問わないとする。</p> <p>※2 看護職員については、指定通所介護事業所の従業者により確保することに加え、病院、診療所、訪問看護ステーション（以下、「病院等」とする。）との連携により確保することも可能である。具体的な取扱いについては以下ア・イのとおりとする。</p> <p>ア 指定通所介護事業所の従業者により確保する場合</p> <p>提供時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる必要はないが、当該看護職員は提供時間帯を通じて、指定通所介護事業所と密接かつ適切な連携（※3）を図るものとする。</p> <p>イ 病院等との連携により確保する場合</p> <p>看護職員が指定通所介護事業所の営業日ごとに利用者の健康状態の確認を行い、病院等と指定通所介護事業所が提供時間帯を通じて密接かつ適切な連携（※3）を図るものとする。</p> <p>※3 アとイにおける「密接かつ適切な連携」とは、指定通所介護事業所へ駆けつけることができる体制や適切な指示ができる連絡体制などを確保することである。</p> <p>イ 看護職員は、次のいずれかの資格を有しているか。</p> <p>① 看護師</p> <p>② 准看護師</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第93条</p> <p>介護保険最新情報vol.952 「令和3年度介護報酬改定に関するQ&amp;A（vol.3）（令和3年3月26日）」の送付について 問45（看護師と機能訓練指導員の兼務について）</p>	<p>・勤務表 ・職員名簿 ・資格証明書 ・修了証明書</p>

Ⅱ 人員に関する基準【通所介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者の員数	<p>(3) 介護職員</p> <p>指定通所介護の単位ごとにその提供時間数に応じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる介護職員が、次のとおり利用者数に応じた数が確保されているか。</p> <hr/> <p>※1 当該職種の従業者がサービス提供時間内に勤務する時間数の合計(勤務延時間数)を提供時間数で除して得た数が基準において定められた数以上となるよう、勤務時間数を確保するように定めたものであり、必要な勤務延時間数が確保されれば当該職種の員数は問わないとする。</p> <p>【確保すべき介護職員の勤務延時間数の計算式】</p> <p>○利用者数15人まで</p> <p>単位ごとに確保すべき勤務延時間数＝平均提供時間数</p> <p>○利用者数16人以上</p> <p>単位ごとに確保すべき勤務延時間数 ＝[(利用者数－15)÷5＋1]×平均提供時間数</p> <hr/> <p>※2 平均提供時間数＝利用者ごとの提供時間数の合計÷利用者の数</p> <hr/> <p>※3 介護職員については、指定通所介護の単位ごとに常時1名以上確保することとされているが、これは、介護職員が常に確保されるよう必要な配置を行うよう定めたものである。また、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は他の指定通所介護の単位の介護職員として従事できるとされたことから、例えば複数の単位の指定通所介護を同じ時間帯に実施している場合、単位ごとに介護職員等が常に1名以上確保されている限りにおいては、単位を超えて柔軟な配置が可能である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚老企通知第六1(1)③⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務表</li> <li>・職員名簿</li> <li>・資格証明書</li> <li>・利用者の数が分かる書類</li> </ul>

Ⅱ 人員に関する基準【通所介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者の 員数	(4) 機能訓練指導員				平11厚令37第93条	・勤務表 ・職員履歴書
	<p>ア 指定通所介護の単位ごとに専ら当該指定通所介護の提供に当たる機能訓練指導員が、1以上確保されるために必要と認められる数となっているか。</p> <p>※ 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定通所介護事業所の他の職務に従事することができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<p>イ 機能訓練指導員は次のいずれかの資格を有する者であるか。</p> <p>① 理学療法士</p> <p>② 作業療法士</p> <p>③ 言語聴覚士</p> <p>④ 看護職員(看護師又は准看護師)</p> <p>⑤ 柔道整復師</p> <p>⑥ あん摩マッサージ指圧師</p> <p>⑦ はり師又はきゅう師</p> <p>※1 はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。</p> <p>※2 ただし利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、当該事業所の生活相談員又は介護職員が兼務してもよい。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚老企通知第六1(3)	・資格証明書
	(5) 生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第93条第76項	・勤務表
	<p>※ 指定通所介護事業者が第1号通所事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護事業と第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、通所介護員等の員数を満たしているものみなすことができる。</p>				平11厚令37第93条第7項	





Ⅱ 人員に関する基準【通所リハビリテーション】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
<b>診療所以外の場合</b>							
1 従業者の 員数 【診療所以 外の場合】	指定通所リハビリテーション事業者が、指定通所リハビリテーション事業所ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとなっているか。  (1) 医師  指定通所リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第111条 【平18厚労令35第117条】	・勤務表 ・常勤・非常勤が分かる職員 名簿 ・通所リハビリテーション記録	
	<div>※1 専任の常勤医師が1人以上勤務していること。</div> <div>※2 指定通所リハビリテーションを行う介護老人保健施設又は介護医療院であって、病院又は診療所(医師について介護老人保健施設又は介護医療院の人員基準を満たす余力がある場合に限る。)と併設されているものについては、当該病院又は診療所の常勤医師との兼務で差し支えないものであること。</div> <div>※3 指定通所リハビリテーションを行う介護老人保健施設又は介護医療院であって、当該介護老人保健施設又は当該介護医療院に常勤医師として勤務している場合には、常勤の要件として足るものであること。</div> <div>※4 指定通所リハビリテーションを行う老人保健施設又は介護医療院であって、病院又は診療所(医師について介護老人保健施設又は介護医療院の人員基準を満たす余力がある場合に限る。)と併設されている事業所において指定通所リハビリテーション事業所の医師が、当該病院又は当該診療所の常勤医師と兼務している場合でも、常勤の要件として足るものであること。</div> <div>※5 指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設又は介護医療院のみなし指定事業所である場合については、介護老人保健施設基準第2条又は介護医療院基準第4条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、医師の常勤配置に係る基準を満たしているものとみなすことができる。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅱ 人員に関する基準【通所リハビリテーション】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者の 員数4 【診療所以外 の場合】  1 趣 旨 利用者に適切な 介護サービス を提供する	(2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護師若しくは准看護師(以下「看護職員」という。)若しくは介護職員				平11厚令37第111条 【平18厚労令35第117条】	・勤務表 ・職員名簿 ・資格証明書 ・修了証明書
	ア 単位ごとに利用者の数が10人以下の場合  サービス提供時間を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の数が1以上確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	イ 単位ごとに利用者の数が10人を超える場合  提供時間を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を10で除した数以上確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	ウ ア・イのうち、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、利用者が100又はその端数を増すごとに1以上確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	エ 所要時間1時間から2時間の通所リハビリテーションの場合  看護師、准看護師、柔道整復師又はあん摩マッサージ師がリハビリテーションを提供する場合は、定期的に適切な研修を修了しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	※ この場合の研修とは、運動器リハビリテーションに関する理論、評価法等に関する基本的内容を含む研修会であって、関係学会等により開催されているものを指す。  (具体例) ・ 日本運動器リハビリテーション学会の行う運動器リハビリテーションセラピスト研修  ・ 全国病院理学療法学会の行う運動療法訓練技能講習会					
	オ 従事者1人が1日に行うことのできる指定通所リハビリテーションは2単位までとしているか。ただし、1時間から2時間までの短時間通所リハビリテーションについては0.5単位として扱っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅱ 人員に関する基準【通所リハビリテーション】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
<b>診療所の場合</b>							
1 従業者の員数 【診療所】	指定通所リハビリテーション事業者が、指定通所リハビリテーション事業所ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第111条 【平18厚労令35第117条】	・勤務表 ・常勤・非常勤が分かる職員名簿 ・通所リハビリテーション記録	
	(1) 医師						
	ア 利用者の数が同時に <b>10人を超える</b> 場合 専任の常勤医師が1人以上勤務すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 利用者の数が同時に <b>10人以下</b> の場合 次に掲げる要件に適合しているか。						
	a 専任の医師が1人以上勤務していること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	b 利用者数は、専任の医師1人に対し1日48人以内であること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護師若しくは准看護師(以下「看護職員」という。)若しくは介護職員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第111条 【平18厚労令35第117条】	・勤務表 ・職員名簿 ・資格証明書 ・修了証明書	
	ア 単位ごとに利用者の数が <b>10人以下</b> の場合 サービス提供時間を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の数が1以上確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 単位ごとに利用者の数が <b>10人を超える</b> 場合 提供時間を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を10で除した数以上確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ ア・イのうち、専ら通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は通所リハビリテーション若しくはこれに類するサービスに1年以上従事した経験を有する看護師が、常勤換算方法で、0.1以上確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅱ 人員に関する基準【通所リハビリテーション】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者 の員数 【診療所】	<p>エ 所要時間1時間から2時間の指定通所リハビリテーションの場合</p> <p>看護師、准看護師、柔道整復師又はあん摩マッサージ師がリハビリテーションを提供する場合は、定期的に適切な研修を修了しているか。</p> <div> <p>※ この場合の研修とは、運動器リハビリテーションに関する理論、評価法等に関する基本的内容を含む研修会であって、関係学会等により開催されているものを指す。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本運動器リハビリテーション学会の行う運動器リハビリテーションセラピスト研修</li> <li>・ 全国病院理学療法学会の行う運動療法訓練技能講習会</li> </ul> </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<p>オ 従事者1人が1日に行うことのできる指定通所リハビリテーションは2単位までとしているか。ただし、1時間から2時間までの短時間通所リハビリテーションについては0.5単位として扱っているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、通所リハビリテーション員等の員数を満たしているものとみなすことができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第111条 【平18厚労令35第117条】	

Ⅲ 設備に関する基準【通所介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 設備及び備品等	(1) 指定通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第95条	・平面図 ・設備・備品台帳
	(2) 食堂及び機能訓練室 食堂と機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3㎡に利用定員を乗じて得た面積以上としているか。  <div>※ 食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 相談室 相談室は、間仕切りの設置等により、相談内容が漏洩しない配慮がされているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 設備の専用 上記に掲げる設備は、専ら当該指定通所介護の事業の用に供するものとなっているか。ただし、利用者に対する指定通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) (4)ただし書の場合(指定通所介護事業者が(1)に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に当該指定通所介護事業者に係る指定を行った市長に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・届出書類の控

Ⅲ 設備に関する基準【通所介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 設備及び備品等	<p>※1 設備に係る共用</p> <p>指定通所介護事業所と指定居宅サービス事業所等を併設している場合に、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、設備基準上両方のサービスに規定があるもの(指定訪問介護事業所の場合は事務室)は共用が可能である。ただし、指定通所介護事業所の機能訓練室等と、指定通所介護事業所と併設の関係にある病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院における指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースについて強要する場合にあっては、以下の条件に適合することをもって、これらが同一の部屋等であっても差し支えないものとする。</p> <p>ア 当該部屋等において、指定通所介護事業所の機能訓練室等と指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースが明確に区分されていること。</p> <p>イ 指定通所介護事業所の機能訓練室等として使用される区分が、指定通所介護事業所の設備基準を満たし、かつ、指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースとして使用される区分が、指定通所リハビリテーション等の設備基準を満たすこと。 また、玄関、廊下、階段、送迎車両など、基準上は規定がないが、設置されるものについても、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、共用が可能である。</p> <p>※2 設備を共用する場合、居宅基準第104条第2項において、指定通所介護事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならないと定めるところであるが、衛生管理等に一層努めること。</p>				平11厚令37第95条	
	(7) 指定通所介護事業者が、第1号通所事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護事業と第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については第1号通所事業等基準に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、設備及び備品等を備えているものとみなすことができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅲ 設備に関する基準【通所リハ】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
設備及び備品等	(1) 指定通所リハビリテーション事業所は、指定通所リハビリテーションを行うにふさわしい専用の部屋等であって、3㎡に利用定員を乗じた面積以上のものを有しているか。 ただし、当該指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設又は介護医療院である場合にあっては、当該専用の部屋等の面積に利用者用に確保されている食堂(リハビリテーションに供用されるものに限る。)の面積を加えるものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第112条 【平18厚労令35第118条】	・平面図 ・設備・備品台帳	
	※ 機器及び器具は、サービス提供時間に関わらず、各サービスの提供に支障が生じない場合に限り、共用して差し支えない。 (基準条例第63号第119条の基準についても同様。)				平11厚老企25号第6の2(2)		
	(2) 指定通所リハビリテーション事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所リハビリテーションを行うために必要な専用の機械及び器具を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第112条 【平18厚労令35第118条】		
(3) 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、設備及び備品等を備えているものとみなすことができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第112条 【平18厚労令35第118条】			



Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 内容及び手続の説明及び同意	●	●	<p>指定通所事業者は、指定通所サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、通所サービス従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得ているか。</p> <div>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。</div> <div>ア 運営規程の概要</div> <div>① 事業の目的及び運営の方針</div> <div>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</div> <div>③ 営業日及び営業時間</div> <div>④ 指定通所サービスの利用定員</div> <div>⑤ 指定通所サービス内容及び利用料その他の費用</div> <div>⑥ 通常の事業の実施地域</div> <div>⑦ サービス利用に当たっての留意事項</div> <div>⑧ 【通所介護、第1号通所事業のみ】 緊急時における対応方法</div> <div>⑨ 非常災害対策</div> <div>⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項</div> <div>⑪ その他運営に関する重要事項</div> <div>イ 通所サービス従業者の勤務の体制</div> <div>ウ 事故発生時の対応</div> <div>エ 苦情処理の体制</div> <div>オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)</div> <div>※2 わかりやすい説明書やパンフレット等を交付して、懇切丁寧に説明を行い、同意を得ること。</div> <div>※3 同意は、利用者及び事業者双方の保護の立場から、書面によって確認することが望ましい。</div>	□	□		平11厚令37第8条 【平18厚労令35第49条の2】  ＜通所介護＞ 平11厚令37第100条  ＜通所リハ＞ 平11厚令37第117条 【平18厚労令35第120条】	・重要事項説明書 ・運営規程 ・利用申込書 ・契約書等の書面	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
2 提供拒否の禁止	●	●	<div>指定通所事業者は、正当な理由なく指定通所サービスの提供を拒んでいないか。</div> <div>※1 サービスの提供を拒む場合の正当な理由とは、次の場合である。</div> <div>ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合</div> <div>イ 利用申込書の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</div> <div>ウ その他利用申込者に対し、自ら適切な指定通所サービスを提供することが困難な場合</div> <div>※2 要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止する。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第9条 【平18厚労令35第49条の3】	・要介護度の分布が分かる資料	
3 サービス提供困難時の対応	●	●	指定通所事業者は、当該指定通所事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定通所サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定通所事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第10条 【平18厚労令35第49条の4】	・紹介の記録	
4 受給資格等の確認	●	●	<div>(1) 指定通所事業者は、指定通所サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめているか。</div> <div>(2) 指定通所事業者は、被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定通所サービスを提供するよう努めているか。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第11条 【平18厚労令35第49条の5】	・被保険者証の写し等	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
5 要介護 (予防及び第1号の場合は要支援)認定の申請に係る援助	●	●	(1) 指定通所事業者は、指定通所サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第12条 【平18厚労令35第49条の6】	・被保険者証の写し等	
			(2) 指定通所事業者は、居宅介護支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			【第1号通所事業の場合】 指定通所事業者は、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントが利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに問う支援認定の申請や手続きが行われるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 6 心身の状況等の把握	●	●	指定通所事業者は、指定通所サービスの提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第13条 【平18厚労令35第49条の7】	・サービス担当者会議の記録 ・居宅サービス計画	
★ 7 居宅介護支援事業者等との連携	●	●	(1) 指定通所事業者は、指定通所介護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第14条 【平18厚労令35第49条の8】	・情報提供に関する記録	
			(2) 指定通所事業者は、指定通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
8 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	●	●	<p>指定通所事業者は、サービスの提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定通所介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っているか。</p> <p>【介護予防通所リハの場合】 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>【第1号通所事業の場合】 指定第1号通所事業者は、サービスの提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第140条の62の4のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメント計画の作成を地域包括支援センターに依頼する旨を市に対して届け出ること等により、介護予防サービス費又は第1号通所事業費の支給を受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センター及び介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費又は第1号訪問事業費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第15条 【平18厚労令35第49条の9】		
★ 9 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	●	●	指定通所事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定通所サービスを提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第16条 【平18厚労令35第49条の10】	・居宅サービス計画書 ・通所介護・通所リハ計画書 ・サービス提供票	
10 居宅サービス計画の変更の援助	●	●	<p>指定通所事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。</p> <p>※ サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には、支給限度額内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明を行い、その他必要な援助を行わなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第17条 【平18厚労令35第49条の11】	・居宅サービス計画書 ・サービス提供票	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通 所 介 護	通 所 リ ハ	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 11 サービス 提供の記録	●	●	(1) 指定通所事業者は、指定通所サービスを提供した際には、当該指定通所サービスの提供日及び内容、当該指定通所サービスについて法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第19条 【平18厚労令35第49条の13】	・居宅サービス計画書 ・サービス提供票 ・通所介護記録、通所リハビリテーション記録	
			(2) 指定通所事業者は、指定通所サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			※ 記載すべき事項には、次の事項が考えられる。						
			ア サービスの提供日						
			イ 提供した具体的なサービスの内容						
			ウ 利用者の心身の状況						
			エ その他必要な事項						
12 利用料 等の受領	●	●	(1) 指定通所事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定通所サービスに係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定通所事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第96条 【平18厚労令35第118条の2】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・サービス提供票 ・領収証控	
			(2) 指定通所事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所サービスに係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			※ 一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならない。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
12 利用料等の受領	●	●	<p>(3) 指定通所事業者は、(1)、(2)の支払を受ける額のほか、利用者から受けることができる次に掲げる費用の額以外の額の支払を受けていないか。</p> <p>① 利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</p> <p>② 通常要する時間を超える指定通所サービスで、利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所サービスに係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用(介護予防を除く)</p> <p>③ 食事の提供に要する費用</p> <p>※ 食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること。</p> <p>④ おむつ代</p> <p>⑤ ①～④に掲げるもののほか、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>※ 徴収が認められないものの例 保険給付対象サービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用(お世話料、管理料、協力費、共益費、施設利用補償金等)</p> <p>(4) (3)の③に掲げる費用については、別に厚生労働大臣が定めるところ(食材料費及び調理に係る費用の平均的な費用)によっているか。</p> <p>※ 「居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針」(平成17年9月7日 厚生労働省告示第419号)</p> <p>(5) 指定通所事業者は、(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第96条 【平18厚労令35第118条の2】</p> <p>「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成12年3月30日 老企第54号)</p> <p>「居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針」(平成17年9月7日 厚生労働省告示第419号)</p>	<p>・運営規程 ・重要事項説明書 ・領収証控 ・車両運行記録</p>	
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>・重要事項説明書 ・利用申込書 ・同意書</p>	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
12 利用料等の受領	●	●	(6) 指定通所事業者は、指定サービスその他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした居宅要介護被保険者に対し、施行規則第65条で定めるところにより、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		法第41条第8項	・領収証控	
			(7) 指定通所事業者は、法第41条第8項の規定により交付しなければならない領収証に、指定居宅サービスについて居宅要介護被保険者から支払を受けた費用の額のうち、同条第4項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。)及び食事の提供に要した費用の額に係るもの並びにその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		介護保険法施行規則第65条		
			(8) 領収証に、医療費控除の対象となる額を明示して記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※平成12年6月12日厚生省事務連絡「介護保険制度化での指定介護老人福祉施設の施設サービス及び居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱について	・領収証控	
13 保険給付の請求のための証明書の交付	●	●	指定通所事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定通所サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第21条 【平18厚労令35第50条の2】	・サービス提供証明書控	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通 所 介 護	通 所 リ ハ	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
14 サービスの基本取扱方針	●	●	(1) 指定通所サービスは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜通所介護＞ 平11厚令37第97条  ＜通所リハ＞ 平11厚令37第113条	＜共通＞ ・サービス提供記録 ・利用者に関する記録  ＜通所介護＞ ・通所介護計画書 ・通所介護記録  ＜通所リハ＞ ・通所リハビリテーション計画書 ・通所リハビリテーション記録	
			(2) 指定通所事業者は、自らその提供する指定通所サービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・評価を実施した記録	
			(3) 指定居宅介護支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはいないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			※ 緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性及び一時性の3つの要件を満たすことについて、組織等としてこれらの要件の確認等の手続きを極めて慎重に行うこととし、その具体的な内容について記録しておくことが必要である。						



Ⅳ 運営に関する基準【共通】							
点検項目	通 所 介 護	通 所 リ ハ	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 （関係法令）  確認すべき事項 （資料・帳簿等）  備考(コメント又は不適の理由)
14 サービスの基本取扱方針 《第1号》 【通所リハ（予防）】	●	●	(1) 《第1号》【通所リハ（予防）】 指定介護予防（相当）事業者は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<通所リハ（予防）> 【平18厚労令35第124条】  <共通> ・サービス提供記録 ・利用者に関する記録  <第1号> ・通所介護相当サービス計画書 ・通所介護相当サービス記録  <通所リハ（予防）> ・介護予防通所リハビリテーション計画書 ・介護予防通所リハビリテーション記録

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
14 サービスの基本取扱方針 《第1号》 【通所リハ(予防)】	●	●	(2) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、自らその提供する指定介護予防通所介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<通所リハ(予防)> 【平18厚労令35第124条】	・評価を実施した記録	
			(3) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者はサービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・モニタリング、アセスメントを実施した記録 ・評価記録	
			(4) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・介護記録	
			※ サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮しているか。						
			(5) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加できるよう適切な働きかけに努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			※ 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めているか。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 15 サービスの具体的な取扱方針【通所介護】	●		(1) 指定通所介護の提供に当たっては、通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第98条	・通所介護計画書	
			(2) 通所介護従業者は、指定通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			(3) 指定通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。 <div>※ 常に新しい介護技術を習得する等、研鑽を行うこと。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修参加資料等	
			(4) 指定通所介護は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供しているか。 特に認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者に関する記録 ・相談・助言記録	
★ 15 サービスの具体的な取扱方針 《第1号》	●		(1) 《第1号》 通所介護相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護相当サービス計画書	
			(2) 《第1号》 指定第1号通所事業者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、通所介護相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した通所介護相当サービス計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護相当サービス計画書	
			(3) 《第1号》 通所介護相当サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は事業サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護相当サービス計画書 ・介護予防サービス計画書 ・事業サービス計画書	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 15 サービスの具体的取扱方針《第1号》	●		(4)《第1号》 通所介護相当サービス事業所の管理者は、通所介護相当サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護相当サービス計画書	
			(5)《第1号》 通所介護相当サービス事業所の管理者は、通所介護相当サービス計画を作成した際には、当該通所介護相当サービス計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(6)《第1号》 通所介護相当サービスの提供に当たっては、通所介護相当サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護相当サービス計画書 ・介護記録 ・相談・助言記録	
			(7)《第1号》 通所介護相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(8)《第1号》 通所介護相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・研修参加資料等	
			(9)《第1号》 通所介護相当サービス事業所の管理者は、通所介護相当サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該通所介護相当サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は事業サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者又は地域包括支援センターに報告するとともに、当該通所介護相当サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該通所介護相当サービス計画の実施状況の把握(モニタリング)を行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・介護予防支援経過記録 ・利用者に関する記録 ・モニタリングの記録	
			(10)《第1号》 通所介護相当サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は事業サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者又は地域包括支援センターに報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・モニタリングの記録 ・報告等に関する記録 ・利用者に関する記録	
			※ サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供され、当該計画策定時から利用者の状態等が大きく異なることとなっていないか等の確認を毎月行うこと。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 15 サービスの具体的な取扱方針 《第1号》	●		(11)《第1号》 通所介護相当サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて通所介護相当サービス計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護相当サービス計画書	
		(12)《第1号》 (1)～(10)までの規定は、(11)に規定する通所介護相当サービス計画の変更について準用しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
★ 15 サービスの具体的な取扱方針 【通所リハ】	●		(1) 指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第114条	・通所リハビリテーション計画書	
		(2) 通所リハビリテーション従業者は、指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
		(3) 指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供する。特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービス提供ができる体制を整えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・研修参加資料等				
		(4) 指定通所リハビリテーション事業者はリハビリテーション会議の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				・リハビリテーション会議に関する記録	
※ リハビリテーション会議とは、通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者により構成される会議をいう。 利用者及びその家族について、家庭内暴力等によりその参加が望ましくない場合や家族が遠方に住んでいる等によりやむを得ず参加できない場合は、必ずしもその参加を求めるものではない。									

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 15 サービスの具体的な取扱方針【通所リハ(予防)】	●		(1) 【通所リハ(予防)】 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第125条】	・アセスメントを実施した記録	
			(2) 【通所リハ(予防)】 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら指定指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる医師等の従業者は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所リハビリテーション計画を作成しているか。 <div>※ 「医師等の従業者」とは、医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を指すものである。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所リハビリテーション計画書	
			(3) 【通所リハ(予防)】 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所リハビリテーション計画書 ・居宅サービス計画 ・介護記録 ・リハビリテーション実施記録 ・相談・助言記録	
			(4) 【通所リハ(予防)】 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(5) 【通所リハ(予防)】 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画を作成したときは、当該介護予防通所リハビリテーション計画書を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(6) 【通所リハ(予防)】 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防通所リハビリテーション計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 15 サービスの 具体的取扱 方針【通所リハ(予防)】		●	(7) 【通所リハ(予防)】 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第125条】	・通所リハビリテーション計画書	
			(8) 【通所リハ(予防)】 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・研修参加資料等	
			(9) 【通所リハ(予防)】 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状態等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告するとともに、当該計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該計画の実施状況の把握(モニタリング)を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・介護予防支援経過記録 ・利用者に関する記録 ・モニタリングの記録	
			(10) 【通所リハ(予防)】 医師等の従業者は、モニタリング結果を記録し、当該記録を当該サービス提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しているか。 <div>※ サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供され、当該計画策定時から利用者の状態等が大きく異なることとなっていないか等の確認を毎月行うこと。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・モニタリングの記録 ・報告等に関する記録 ・利用者に関する記録	
			(11) 【通所リハ(予防)】 医師等の従業者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所リハビリテーション計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(12) 【通所リハ(予防)】 (1)～(10)までの規定は(11)に規定する介護予防通所リハビリテーション計画の変更について準用しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 16 サービス計画の作成 【通所介護】	●		(1) 指定通所介護事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画を作成しているか。  ※ 通所介護計画については、介護の提供に係る計画等の作成に関し、経験の有る者や介護の提供について豊富な知識及び経験を有する者にその取りまとめを行わせるものとし、当該事業所に介護支援専門員の資格を有する者がいる場合は、その者に当該計画の取りまとめを行わせることが望ましい。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第99条	・通所介護計画書	
			(2) 通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しているか。  ※1 通所介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該通所介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更しているか。  ※2 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定通所介護事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から通所介護計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めるものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・居宅サービス計画書 ・通所介護計画書		
			(3) 指定通所介護事業所の管理者は、通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。  ※ 実施状況や評価についても、利用者又はその家族に説明すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護計画書 ・介護記録		
			(4) 指定通所介護事業所の管理者は、通所介護計画を作成した際には、当該通所介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・通所介護計画書		
			(5) 通所介護従業者は、それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				



Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 16 サービス計画の作成 《通所リハ》		●	(6) 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる通所リハビリテーション従業者(以下「医師等の従業者」という。))は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所リハビリテーション計画を作成しているか。	□	□		平11厚令37第115条	・通所リハビリテーション計画書 ・居宅サービス計画 ・リハビリテーションの実施記録等 ・診療記録	
			※1 通所リハビリテーション計画は、指定通所リハビリテーション事業所の医師の診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、居宅基準第115条第1項にいう医師等の従業者が共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、指定通所リハビリテーション事業所の医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならない。また、指定通所リハビリテーションの管理者は、当該通所リハビリテーション計画を利用者に交付しなければならない。						
			※2 訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合については、訪問リハビリテーション計画の作成に関する基準を満たすことをもって、基準を満たしているものとするができる。						
			(7) 通所リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	□	□	□		・居宅サービス計画書 ・通所リハビリテーション計画書	
			※1 通所リハビリテーション計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該通所リハビリテーション計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更しているか。						
			※2 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定通所リハビリテーション事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から通所リハビリテーション計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めるものとする。						
			(8) 医師等の従業者は、通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	□	□			・通所リハビリテーション計画書	
			※ 実施状況や評価についても、利用者又はその家族に説明しているか。						
			(9) 医師等の従業者は、リハビリテーションを受けていた医療機関から退院した利用者に係る通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、当該医療機関が作成したリハビリテーション実施計画書等により、当該利用者に係るリハビリテーションの情報を把握しなければならない。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
★ 16 サービス計画の作成 《通所リハ》		●	(10) 医師等の従業者は、通所リハビリテーション計画を作成した際には、当該通所リハビリテーション計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第115条	・通所リハビリテーション計画書	
			(11) 通所リハビリテーション従業者は、それぞれの利用者について、通所リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価を診療記録に記載を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
★ 16 サービス計画の作成	●	●	(12) 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定通所事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から通所サービス計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<通所介護> 平11老企25第3の6の3(3)⑥  <通所リハ> 平11老企25第3の7の3(1)⑬		
17 指定介護予防サービスの提供に当たっての留意点 《第1号》 【通所リハ(予防)】	●	●	(1) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援(又は介護予防ケアマネジメント)におけるアセスメントにおいて把握された課題、サービスの提供による当該課題に係る改善状況を踏まえつつ、効果的かつ柔軟なサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<通所リハ(予防)> 【平18厚労令35第126条】	・サービス担当者会議の記録 ・居宅サービス計画   ・計画書等	
			(2) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(3) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を追うサービスの提供は行わないとともに、安全管理体制の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
18 安全管理体制等の確保 《第1号》 【通所リハ(予防)】	●	●	(1) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<通所リハ(予防)> 【平18厚労令35第127条】	・緊急時マニュアル ・緊急連絡表	
			(2) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(3) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			(4) 《第1号》【通所リハ(予防)】 指定介護予防(相当)事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
19 利用者に関する市町村への通知	●	●	指定通所事業者は、指定通所サービスを受けている利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。  ア 正当な理由なしに指定通所サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。  イ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第26条 【平18厚労令35第23条】	・意見通知文書	
20 緊急時等の対応	●	●	従業者は、現に指定サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第27条 【平18厚労令35第24条】	・運営規程	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
21 管理者等の責務	●		(1) 指定通所介護事業所の管理者は、指定通所介護事業所の従業者の管理及び指定通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第52条	・組織図	
			(2) 指定通所介護事業所の管理者は、当該指定通所介護事業所の従業者に、「運営に関する基準」の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・職務分担表	
	●		(1) 指定通所リハビリテーション事業所の管理者は、医師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第116条  【平18厚労令35第119条】	・組織図	
			(2) 指定通所リハビリテーション事業所の管理者又は(1)の管理を代行する者は、指定通所リハビリテーション事業所の従業者に「運営に関する基準」の規定を遵守させるための必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・職務分担表	
22 運営規程	●	●	指定通所事業者は、指定事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第100条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・契約書 ・契約書別紙等	
			① 事業の目的及び運営の方針	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所リハ> 平11厚令37第117条 【平18厚労令35第120条】	・指定申請及び変更届(写) ・緊急時等における対応マニュアル	
			② 従業者の職種、員数及び職務内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・サービス担当者に対する照会(依頼)内容	
			③ 営業日及び営業時間 ※1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・相談、助言を記録した書類等	
			④ サービスの利用定員 ※2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			⑤ サービスの内容(入浴、食事の有無等)及び利用料その他の費用の額 ※3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			⑥ 通常の事業の実施地域	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			⑦ サービス利用に当たっての留意事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			⑧ 【通所介護、第1号通所事業】 緊急時等における対応方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
			⑨ 非常災害対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			⑪ その他運営に関する重要事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】										
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
22 運営規程	●	●	※1 ③営業日及び営業時間について 8時間以上9時間未満の指定通所サービスの前後に連続して延長サービスを行う事業所にあつては、当該延長サービスを行う時間を運営規程に明記すること。  例 提供時間帯(8時間)の前に連続して1時間、後に連続して2時間、合計3時間の延長サービスを行う事業所にあつては、運営規程には、「提供時間帯8時間、延長サービスを行う時間3時間」とそれぞれ記載する。	※2 ④サービスの利用定員について 当該事業所において同時にサービス提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものである。	※3 ⑤サービスの内容及び利用料その他の費用の額について 「サービスの内容」については、入浴、食事の有無等のサービスの内容を指すものである。					
23 勤務体制の確保等	●	●	(1) 指定通所事業者は、利用者に対し適切な指定サービスを提供できるよう、指定通所事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めているか。  ※1 原則として月ごとの勤務表を作成するものとする。  ※2 【通所介護】勤務表について、次の項目を明確にすること。 <div>① 従業者の日々の勤務時間</div> <div>② 常勤・非常勤の別</div> <div>③ 専従の生活相談員</div> <div>④ 看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置</div> <div>⑤ 管理者との兼務関係等</div> ※3 【通所リハビリテーション】勤務表について、次の項目を明確にすること。 <div>① 従業者の日々の勤務時間</div> <div>② 常勤・非常勤の別</div> <div>③ 専従の理学療法士、作業療法士、経験看護師等</div> <div>④ 看護職員、介護職員の配置</div> <div>⑤ 管理者との兼務関係等</div>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第101条  <通所リハ> 平11厚令37第119条(第101条準用) 【平18厚労令35第120条の2】	・就業規則 ・雇用契約書 ・勤務表	
			(2) 指定通所事業者は、指定事業所ごとに、当該指定通所事業所の従業者によって指定通所サービスを提供しているか。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。(調理、洗濯等)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・雇用契約書	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
23 勤務体制の確保等	●	●	(3)-1 指定通所事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第101条	・研修資料等	
			(3)-2 指定通所事業者は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じているか。 ※令和6年3月31日まで努力義務	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所リハ> 平11厚令37第119条(第101条準用) 【平18厚労令35第120条の2】		
			※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づけることとしたものである。  ※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者として、具体的には次のとおりである。  ・ 看護師 ・ 准看護師 ・ 介護福祉士 ・ 介護支援専門員 ・ 実務者研修修了者 ・ 介護職員初任者研修修了者 ・ 生活援助従事者研修修了者 ・ 介護職員基礎研修課程修了者 ・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者 ・ 社会福祉士 ・ 医師 ・ 歯科医師 ・ 薬剤師 ・ 理学療法士 ・ 作業療法士 ・ 言語聴覚士 ・ 精神保健福祉士 ・ 管理栄養士 ・ 栄養士 ・ あん摩マッサージ師 ・ はり師 ・ きゅう師 等  ※3 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31 日までの間は、努力義務とされている。 また、事業所が新たに採用した従業者(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする(この場合についても、令和6年3月31 日までは努力義務で差し支えない)。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
23 勤務体制の確保等			<p>(4) 指定通所介護事業者は、適切な指定通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</p> <p>※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</p> <p>ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容</p> <p>    a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発         職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p> <p>    b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備         相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業員に周知すること。         なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業(医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が 5,000万円以下又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めること。</p> <p>イ 事業者が講じることが望ましい取組について</p> <p>        パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。</p> <p>        ① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>        ② 被害者への配慮のための取組             (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等)</p> <p>        ③ 被害防止のための取組             (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)</p>	□	□		<通所介護> 平11厚令37第101条  <通所リハ> 平11厚令37第119条(第101条準用) 【平18厚労令35第120条の2】		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
24 業務継続計画の策定等  ※令和6年3月31日まで努力義務			<p>(1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</p> <p>※1 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</p> <p>※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時(自然災害発生時)の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。 また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。</p> <p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <p>    a 平時からの備え         (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)</p> <p>    b 初動対応</p> <p>    c 感染拡大防止体制の確立         (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</p> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <p>    a 平常時の対応         (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</p> <p>    b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)</p> <p>    c 他施設及び地域との連携</p>	□	□		<p>&lt;通所介護&gt; 平11厚令37第105条(第30条の2準用)</p> <p>&lt;通所リハ&gt; 平11厚令37第119条(第30条の2準用)</p>	<p>・業務継続計画 ・研修記録等</p>	



Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
24 業務継続計画の策定等  ※令和6年3月31日まで努力義務			<div>(2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※5)及び訓練(※6～※9)を定期的の実施しているか。</div> <div>※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。</div> <div>※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う</div> <div>※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。 また、研修の実施内容についても記録すること。</div> <div>※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。</div> <div>※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。</div> <div>※6 災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えない。</div> <div>※7 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。</div> <div>※8 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第105条(第30条の2準用)  <通所リハ> 平11厚令37第119条(第30条の2準用)		
			<div>(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通 所 介 護	通 所 リ ハ	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
25 定員の 遵守	●	●	指定通所事業者は、利用定員を超えて指定通所サービスの提供を行っていないか。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第102条 【平18厚労令35第120条の3】	・利用者名簿 ・送迎記録 ・日誌	
26 非常災害 対策	●	●	(1) 指定通所事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。  ※1 非常災害に対して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連絡体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければならない。  ※2 関係機関への通報及び連絡体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業者に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めること。  ※3 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画も含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。  ※4 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者に行わせ、防火管理者を置かなくてもよいとされている事業所においては、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第103条 【平18厚労令35第120条の4】  <通所リハ> 平11厚令37第119条(第103条準用)  介護保険施設等における防災対策の強化について (H24.4.20厚労省連名通知0420第1号)	・消防計画 ・防火管理者選任に係る書類 ・避難訓練記録	
			(2) 指定通所介護事業者は、(1)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。  ※ 訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとする。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)		
26 非常災害対策	●	●	※この項目は、施設種別や地域の実情に応じて確認すること。								
			(1) 火災に関するもの						平11厚令37第192条の12、第103条準用 【平18厚令35第262条、第120条の4準用		
			① 消防計画を作成し、所轄消防署に届出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			② 消防計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			(2) 自然災害に関するもの						「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」(平成28年9月9日老総発0909第1号、老高発0909第1号、老振発0909第1号、老老発0909第1号)		
			① 水害・土砂災害を含む、地域の実情に応じた非常災害対策計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			② 非常災害対策計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			③ 非常災害対策計画に次の項目が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			ア 事業所の立地条件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			イ 災害に関する情報の入手方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			ウ 災害時の連絡先及び通信手段の確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			エ 避難を開始する時期、判断基準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			オ 避難場所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			カ 避難経路	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
			キ 避難方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
ク 災害時の人員体制、指揮系統	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
ケ 関係機関との連絡調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
27 衛生管理等			<p>(1) 指定通所事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。また、医薬品及び医療機器の管理を適正に行っているか。</p> <p>(2) 指定通所事業者は、当該指定通所事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次に掲げる措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</p> <p>ア 当該事業所における感染対策委員会(※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。</p> <p>※1 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。</p> <p>※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。</p> <p>※3 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。</p> <p>※4 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者(専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。</p> <p>※5 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</p> <p>※6 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>&lt;通所介護&gt; 平11厚令37第104条</p> <p>&lt;通所リハ&gt; 平11厚令37第118条 【平18厚労令35第121条】</p>	<p>・衛生管理マニュアル</p> <p>・対策に関する記録 ・研修記録 ・指導等に関する記録 ・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針 ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の記録及び訓練の記録</p>	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
27 衛生管理等  ※令和6年3月31日まで努力義務			<p>イ 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。</p> <p>※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省「介護現場における感染対策の手引き」を参考に平常時の対策及び発生時の対応を規定する。</p> <p>① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記する。</p> <p>② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>&lt;通所介護&gt; 平11厚令37第104条</p> <p>&lt;通所リハ&gt; 平11厚令37第118条 【平18厚労令35第121条】</p>		
	●	●	<p>ウ 当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しているか。</p> <p>※1 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。</p> <p>※2 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。</p> <p>※3 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。</p> <p>※4 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地を実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
28 掲示	●	●	(1) 指定通所事業者は、指定通所事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、サービス従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。  ※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、訪問員等の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等をいう。  ※2 「事業所の見やすい場所」とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等に対して見やすい場所のことである。  ※3 従業者の勤務体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示することを求めるものではないこと。  ※4 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該事業所内に備え付けることで掲示に代えることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第32条 【平18厚労令35第53条の4】	・重要事項提示物	
			(2) 指定通所事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しているか。  ※ ウェブサイトとは、法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システムのことをいう。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
29 秘密保持等	●	●	(1) 指定通所事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。  ※ 秘密を保持すべき旨に従業者との雇用契約時に取り決め、例えば違約金について定める等の措置を講じるべきものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第33条 【平18厚労令35第53条の5】	・取り決め書類 ・就業規則 ・雇用条件通知書等 ・運営規程	
			(2) 指定通所事業者は、当該指定通所事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			(3) 指定通所事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。  ※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
30 広告	●		指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第34条	・パンフレット ・ポスター ・広告書類	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
31 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	●	●	指定通所事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第35条 【平18厚労令35第53条の7】		
32 苦情処理	●	●	(1) 指定通所事業者は、提供した指定通所サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。  <div>※ 必要な措置とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、サービスの内容を説明する文書に記載するとともに、事業所に掲示すること等である。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第36条 【平18厚労令35第53条の8】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・掲示物 ・指定申請書(写) ・苦情に関する記録	
			(2) 指定通所事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。  <div>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組みを自ら行っているか。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・各種会議記録等	
			(3) 指定通所事業者は、提供した指定サービスに関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・指導等に関する記録	
			(4) 指定通所事業者は、市町村からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・改善報告書	
			(5) 指定通所事業者は、提供した指定サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第2号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・指導等に関する記録	
			(6) 指定通所事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(5)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・改善報告書	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通 所 介 護	通 所 リ ハ	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
33 地域との連携等	●		(1) 指定通所事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。  ※ 指定通所介護の事業が地域に開かれた事業として行われるよう、指定通所事業者は、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第104条の2 【平18厚労令35第121条】  <通所リハ> 平11厚令37第119条(第36条の2準用) 【平18厚労令35第53条の9】		
		●	(2) 指定通所事業者は、その事業の運営に当たっては、提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めているか。  ※ 「市町村が実施する事業には」、介護サービス相談員派遣事業のほか、老人クラブ・婦人会その他の非営利団体・住民などから市町村が協力得て行う事業が含まれる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			(3) 指定通所事業者は、指定通所事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定通所サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定通所サービスの提供を行うよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
34 事故発生時の対応	●	●	(1) 指定通所事業者は、利用者に対する指定通所サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第104条の3 【平18厚労令35第53条の10】	・事故対応マニュアル	
			(2) 指定通所事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・事故報告書等	
			(3) 指定通所事業者は、利用者に対する指定通所サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。  ※1 事故発生時の対応については、あらかじめ事業者が定めておくことが望ましい。 ※2 損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましい。 ※3 指定通所事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3の六の3の(8)	・損害賠償記録等	
	●		(4) 指定通所介護事業者は、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスにより事故が発生した場合は、(1)及び(2)に準じた必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第104条の3		



Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
35 虐待の防止  ※令和6年3月31日まで努力義務			<p>指定通所事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。</p> <div><p>※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</p></div> <p>ア 当該事業所における虐待防止委員会(※1)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。</p> <div><p>※1「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。</p><p>※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。</p><p>※3 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p><p>※4 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。</p><p>※5 具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。</p><div><p>① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること</p><p>② 虐待の防止のための指針の整備に関すること</p><p>③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</p><p>④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること</p><p>⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</p><p>⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</p><p>⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</p></div></div> <div><p>&lt;通所介護&gt; 平11厚令37第105条の3(第37条の2準用)</p><p>&lt;通所リハ&gt; 平11厚令37第119条(第37条の2準用)</p></div> <div><p>・虐待防止委員会の記録</p><p>・虐待の防止のための指針</p><p>・研修記録</p></div>						

IV 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 （関係法令）	確認すべき事項 （資料・帳簿等）	備考(コメント又は不適の理由)
35 虐待の防止 ※令和6年3月31日まで努力義務	●	●	イ 当該事業所における虐待の防止のための指針を整備しているか。 ※ 虐待の防止のための指針に次のような項目を盛り込んでいるか。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<通所介護> 平11厚令37第105条の3(第37条の2準用) <通所リハ> 平11厚令37第119条(第37条の2準用)		
			ウ 当該事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施しているか。 ※1 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。 ※2 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。 ※3 研修の実施内容については記録すること。 ※4 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			エ ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	通 所 介 護	通 所 リ ハ	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
36 会計の 区分	●	●	<p>指定通所事業者は、指定通所事業者ごとに経理を区分するとともに指定サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。</p> <p>※ 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」を参考として適切に行うこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第38条 【平18厚労令35第53条の11】	・会計に関する書類	
37 記録の 整備	●	●	<p>(1) 指定通所事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定通所事業者は、利用者に対する指定サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。</p> <p>① サービス計画 【通所介護】通所介護計画 【通所リハ】通所リハビリテーション計画</p> <p>② 提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>③ 平11厚令38第13条第2項の3の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>④ 市町村への通知に係る記録</p> <p>⑤ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置の記録</p> <p>※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>&lt;通所介護&gt; 平11厚令37第104条の3</p> <p>&lt;通所リハ&gt; 平11厚令37第118条の2 【平18厚労令35第122条】</p>	<p>・職員名簿会計に関する書類</p> <p>・設備・備品に関する書類</p> <p>・サービス提供証明書</p> <p>・意見通知に係る記録</p> <p>・苦情記録等</p> <p>・事故報告書等</p>	

V 変更の届出							
点検項目	通所介護	通所リハ	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)  確認すべき事項 (資料・帳簿等)  備考(コメント又は不適の理由)
変更の届出	●		(1) 指定に係る事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。  <div>※ 届出事項</div> <div>               ① 事業所の名称及び所在地                ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名                ③ 申請者登記事項証明書又は条例等                ④ 事業所の平面図及び設備の概要                ⑤ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴                ⑥ 運営規程             </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条第1項  ・届出書類の控 ・定款・寄附行為 ・登記簿謄本 ・条例 ・平面図 ・運営規程 ・職員名簿
		●	(1) 指定に係る事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。  <div>※ 届出事項</div> <div>               ① 事業所の名称及び所在地                ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名                ③ 申請者登記事項証明書又は条例等                ④ 事業所の種別(病院若しくは診療所又は介護老人保健施設の別)                ⑤ 事業所の平面図及び設備の概要                ⑥ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所                ⑦ 運営規程             </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	●	●	(2) 事業者は、当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を市長に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条第2項